

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 クラスタテクノロジー株式会社  
 コード番号 4240 URL http://www.cluster-tech.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 稲田 盛一 TEL 06-6726-2711  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	674	5.1	55		54		59	
28年3月期	711	5.8	95		90		208	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.42		4.8	4.0	8.3
28年3月期	36.67		15.2	6.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,319	1,205	91.3	211.75
28年3月期	1,412	1,264	89.5	222.17

(参考) 自己資本 29年3月期 1,205百万円 28年3月期 1,264百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	113	102		105
28年3月期	14	33		116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	368	17.3	14		13		15		2.69
通期	800	18.6	10		11		8		1.53

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P13「4.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	5,692,800 株	28年3月期	5,692,800 株
29年3月期	42 株	28年3月期	42 株
29年3月期	5,692,758 株	28年3月期	5,692,758 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(税効果会計関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の景況感が大企業製造業・非製造業ともに好転し、中堅・中小企業を含め全規模での改善となりました。先行きの景況感につきましては、トランプ大統領の政策に対する疑念や欧州での政治の混迷など海外経済の先行き不透明感が増大しており、楽観視できない状況です。

このような状況のもと、当社はナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。世界のデジタルカメラ市場のうち、コンパクトカメラはスマートフォンに市場を奪われましたが、一眼レフカメラおよびミラーレスカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術も取り込みながら、低価格帯のデジタルカメラやスマートフォンで写真に目覚めたユーザーが上位のデジタルカメラを求める、いわゆるステップアップ需要への期待は引き続き高く、レンズ交換式カメラが堅調に推移するものと思われます。これからも高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

安全・安心な環境社会への役割を担い、他市場・他部品への水平展開による売上拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、試作・量産時期のズレなどが期初に計画していましたが売上が大きく減少いたしました。しかし、多数の試作案件の受注があり、量産移行による今後の売上拡大に寄与できるものと期待しております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、「nano tech2017」などの展示会に出展して新規のお客様を開拓しています。大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、重電業界向けの売上は、国内景気の先行きが不透明で国内の設備投資も伸び悩んでいるため、わずかな伸びにとどまりました。

高熱伝導性の絶縁材料につきましては、具体的な受注の成約には至らず、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーへサンプル供給しながら事業を展開・推進しています。「LED用白色材料」につきましては、市場の状況と要求が変化中、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高は674百万円（前年同期比5.1%減）、売上総利益249百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失55百万円（前年同期は営業損失95百万円）、経常損失54百万円（前年同期は経常損失90百万円）、当期純損失59百万円（前年同期は当期純損失208百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値です。

#### ・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品の受注がデジタル一眼レフカメラ市場の低迷に伴い受注が微減しています。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の売上高は468百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は203百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、建設工事案件での受注が増加し、成形材料と成形碍子関連をあわせて売上は微増しました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は188百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

・その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は17百万円（前年同期比49.2%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### 財政状態についての分析

#### ① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より93百万円減少し、1,319百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（141百万円）によるものです。

#### ② 負債

流動負債は、前事業年度より33百万円減少し、81百万円となりました。これは主として、未払金の減少（9百万円）、未払消費税等の減少（19百万円）等によるものです。

固定負債は、前事業年度と同じく、32百万円です。

以上の結果、負債合計は前事業年度より33百万円減少して114百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は、前事業年度より59百万円減少し、1,205百万円となりました。これは主として、当期純損失59百万円の計上によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、当事業年度末には105百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の動きは、113百万円の資金支出となりました。かかる変動の主たる要因は、税引前当期純損失56百万円に、新規受注金型の支払とその在庫によるたな卸資産の増加によるものです。なお、前事業年度は14百万円の資金支出でした。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の動きは、102百万円の資金収入となりました。その主たる要因は、定期預金に純額（預入と払戻の差額）払戻の130百万円の増加によるものです。なお、前事業年度は、33百万円の資金収入でした。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。なお、前事業年度も財務活動による資金の増減はありませんでした。

#### (4) 今後の見通し

機能性精密部品、高熱伝導性の絶縁材料、P I J、碍子関連分野の内容および今後の展開の方向性等についての現状と見通しは以下のとおりです。

##### (機能性精密部品)

当社は機能性精密部品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による多機能複合成形材料も研究・開発しておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密部品の要求に対する個別ユーザーのニーズに対応して差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、産業機器、監視用カメラ、センサー、工業用プリンター、レジャー関連、固形封止材料等の分野で展開を強化し、売上拡大を図ってまいります。

デジタルカメラ向けの機能性精密部品は、今後も日米欧の市場に加えて中国・東南アジアでも生活水準の向上に伴って高級一眼レフデジタルカメラ市場が緩やかに回復すると見えています。当社はミラーレスや一眼レフの分野で競争優位に立っており、引き続き売上に寄与するものと思われま

##### (高熱伝導性の絶縁材料)

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化タイプの絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」につきましては、具体的な受注の成約には至らず、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーへサンプル供給をしながら事業を展開・推進しています。

##### (LED用白色材料)

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。

##### (パルスインジェクター®)

パルスインジェクター®は、大学を中心として各研究機関（地域・行政）等の研究室等に認知していただいたと考えております。最近では、再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などの分野へも活用されています。また、ベンチャー企業や大学および各研究機関と連携して各方面での研究についても実用化までにはまだまだクリアすべき課題がありますが、国内での新産業創生とイノベーションにつながる市場として特に力を入れている分野です。

また、環境・エネルギー分野と情報通信・エレクトロニクス業界でも技術革新のスピードが極めて速く、P I J がその一翼を担うケースがこれから増えてくるとみておりますので、当社がいかにスピーディーに対応できるかが問われます。

##### (碍子関連分野)

碍子関連分野は、海外製品に浸食され苦戦を余儀なくされてきましたが、東京オリンピックに向けた首都圏での需要を含め国内インフラ整備について回復の兆しが見えます。こうした状況の中、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える案件や、樹脂碍子以外の重電機器部品における新規案件なども出始めています。

以上より、平成30年3月期の売上高（800百万円）、営業利益（10百万円）、経常利益（11百万円）、当期純利益（8百万円）を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は高精度・高機能を樹脂製品に付加することにより、お客様の商品価値の向上に貢献してまいります。樹脂製品の設計から生産に至るまでのプロセスをトータル的にサポート提案いたします。また、独自のコンパウンド技術により、お客様のニーズにマッチしたオリジナル材料を提案・開発・製造することが可能です。当社は樹脂複合材料をコア技術として一貫した技術と生産体制を保有しております。この一貫した技術、生産体制を通して提案力、スピード、完成度の高い樹脂製品を提供し、安定した量産構築、品質保証を行うことを会社方針（事業方針）としております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、成長性・収益性の財務的指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経営方針のスローガンとして「新分野融合と備蓄情報連携で事業拡大！」を掲げておりますが、具体的には、備蓄情報連携で組織内外で備蓄した情報を事業にフル活用することを目的とします。併せて、既存事業の再構築により、積極的な既存顧客への水平展開を行うとともに、集中と多角化による事業分野の拡大を行います。また、新事業の推進として固形封止材料の早期ビジネス化を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

このような会社方針および経営戦略の下、当社の対処すべき課題として、経営の黒字化および安定化が急務であると考えております。具体的には、今期より以下の施策を重点的に実施してまいります。

#### ① 営業力の強化

機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を積極的に推進してまいります。具体的には産業機器、監視カメラ、センサー、工業用プリンター、レジヤー関連、固形封止材料等の分野で売上拡大を図ってまいります。

#### ② 開発効率の向上

本年4月から開発本部の組織を見直し、開発の効率化に取り組むと共に、顧客に密着した体制に組織変更いたしました。これにより、開発、生産技術、営業が一体となって顧客ニーズへの対応・実現に向け推進してまいります。

#### ③ 経費の削減

経費の削減の一環として、今期は役員報酬の大幅なカット（総額で約35%）を実施いたします。また、その他の経費についても見直しを行い、削減を実施いたします。

なお、当社は高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の複合材料事業を継続して推進しておりますが、機能性樹脂複合材料の展開による用途開発が不可欠です。「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	876,959	735,769
受取手形	14,743	28,198
売掛金	102,702	104,457
商品及び製品	16,363	16,168
仕掛品	23,119	33,047
原材料及び貯蔵品	27,238	43,869
前払費用	1,085	1,565
その他	756	579
流動資産合計	1,062,968	963,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	322,372	327,781
減価償却累計額	△142,737	△150,727
建物（純額）	179,634	177,053
機械及び装置	※1 369,834	※1 376,340
減価償却累計額	△367,914	△369,473
機械及び装置（純額）	1,920	6,866
土地	160,500	160,500
その他	107,286	111,570
減価償却累計額	△103,473	△107,203
その他（純額）	3,813	4,367
有形固定資産合計	345,868	348,787
無形固定資産		
ソフトウェア	1,169	2,984
その他	332	306
無形固定資産合計	1,502	3,290
投資その他の資産		
長期前払費用	1,471	3,820
その他	948	84
投資その他の資産合計	2,420	3,904
固定資産合計	349,790	355,983
資産合計	1,412,759	1,319,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,592	35,470
未払金	25,857	16,205
未払費用	12,435	11,756
未払法人税等	8,910	9,210
未払消費税等	22,110	2,480
預り金	1,390	1,329
賞与引当金	6,485	5,533
流動負債合計	115,782	81,986
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	32,200
固定負債合計	32,200	32,200
負債合計	147,982	114,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	74,680	56,432
繰越利益剰余金	△1,444,571	△1,485,647
利益剰余金合計	△1,369,891	△1,429,214
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,264,776	1,205,453
純資産合計	1,264,776	1,205,453
負債純資産合計	1,412,759	1,319,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	711,009	674,571
売上原価		
製品期首たな卸高	17,849	16,363
当期製品製造原価	483,351	424,672
合計	501,201	441,036
他勘定振替高	※1 440	※1 233
製品期末たな卸高	16,363	16,168
製品売上原価	※2 484,397	※2 424,634
売上総利益	226,612	249,936
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,209	57,702
給料及び手当	65,519	66,926
法定福利費	17,418	17,506
賞与引当金繰入額	2,243	1,864
役員退職慰労引当金繰入額	5,370	-
地代家賃	3,675	641
減価償却費	785	3,153
旅費及び交通費	13,310	12,858
運賃	15,771	14,387
支払手数料	34,302	30,202
研究開発費	※3 61,873	※3 55,853
その他	44,208	44,802
販売費及び一般管理費合計	321,688	305,898
営業損失(△)	△95,076	△55,961
営業外収益		
受取利息	1,826	1,281
売電収入	1,585	1,998
助成金収入	2,318	-
その他	412	92
営業外収益合計	6,143	3,372
営業外費用		
支払利息	8	2
売電原価	1,639	1,446
その他	58	1
営業外費用合計	1,706	1,450
経常損失(△)	△90,639	△54,040
特別損失		
減損損失	※4 114,648	※4 2,789
特別損失合計	114,648	2,789
税引前当期純損失(△)	△205,288	△56,829
法人税、住民税及び事業税	3,444	2,494
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,444	2,494
当期純損失(△)	△208,732	△59,323

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	201,019	42.0	202,353	46.5
II 労務費		128,992	27.0	124,651	28.7
III 経費		148,549	31.0	107,595	24.8
当期総製造費用		478,561	100.0	434,600	100.0
仕掛品期首たな卸高		27,910		23,119	
合計		506,471		457,720	
仕掛品期末たな卸高		23,119		33,047	
当期製品製造原価		483,351		424,672	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費(千円)	45,187	43,780
減価償却費(千円)	43,694	7,950

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価およびたな卸資産に賦課しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	90,705	△1,251,864	△1,161,158	△34	1,473,509	1,473,509
当期変動額									
当期純損失(△)					△208,732	△208,732		△208,732	△208,732
特別償却準備金の取崩				△16,025	16,025	—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	△16,025	△192,707	△208,732	—	△208,732	△208,732
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	74,680	△1,444,571	△1,369,891	△34	1,264,776	1,264,776

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	74,680	△1,444,571	△1,369,891	△34	1,264,776	1,264,776
当期変動額									
当期純損失(△)					△59,323	△59,323		△59,323	△59,323
特別償却準備金の取崩				△18,247	18,247	—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	△18,247	△41,076	△59,323	—	△59,323	△59,323
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	56,432	△1,485,647	△1,429,214	△34	1,205,453	1,205,453

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△205,288	△56,829
減価償却費	47,427	13,983
減損損失	114,648	2,789
長期前払費用償却額	1,859	1,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△952
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,370	—
受取利息	△1,826	△1,281
支払利息	8	2
売上債権の増減額(△は増加)	△23,382	△15,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,122	△26,364
仕入債務の増減額(△は減少)	3,065	△3,121
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,623	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,110	△19,629
その他の資産の増減額(△は増加)	△450	△412
その他の負債の増減額(△は減少)	3,449	△7,218
その他	3,156	964
小計	△13,104	△111,599
利息の受取額	1,829	1,310
利息の支払額	△8	△2
法人税等の支払額	△3,724	△3,644
法人税等の還付額	398	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,609	△113,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△867,386	△630,111
定期預金の払戻による収入	774,660	760,109
有形固定資産の取得による支出	△12,968	△21,372
無形固定資産の取得による支出	△635	△3,282
差入保証金の回収による収入	—	864
国庫補助金による収入	140,700	—
長期前払費用の取得による支出	△483	△3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,886	102,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,277	△11,192
現金及び現金同等物の期首残高	97,572	116,850
現金及び現金同等物の期末残高	116,850	105,657

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26～42年
機械及び装置	5～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。



(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	140,700千円	140,700千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	440千円	233千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△372千円	△337千円

※3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	61,873千円	55,853千円

※4. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
関西工場 (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造	機械及び装置	114,648千円

当社は、自社使用の事業用資産につきましては管轄する製造本部の製品群ごとに、その他の資産につきましては個別のキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。したがって、本社部門および研究開発部門が管轄する資産につきましてはキャッシュ・フローを生み出さないため、原則として共用資産としております。

収益性の低下が認められた製品群の事業用資産につきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、関西工場の機械及び装置114,648千円となっております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。正味売却価額の算定は合理的な評価方法によっておりますが、市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
関西工場 (大阪府東大阪市)	マクロ・テクノロジー関連および 白・黒用樹脂材料製造等	建物	1,142千円
		機械及び装置	148千円
		その他	1,498千円

当社は、自社使用の事業用資産につきましては管轄する製造本部の製品群ごとに、その他の資産につきましては個別のキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。したがって、本社部門が管轄する資産につきましてはキャッシュ・フローを生み出さないため、原則として共用資産としております。

収益性の低下が認められた製品群の事業用資産につきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,789千円計上しております。その内訳は、関西工場の建物1,142千円、機械及び装置148千円、その他1,498千円となっております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。正味売却価額の算定は合理的な評価方法によっておりますが、市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800	—	—	5,692,800
合計	5,692,800	—	—	5,692,800
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800	—	—	5,692,800
合計	5,692,800	—	—	5,692,800
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	876,959千円	735,769千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△760,109千円	△630,111千円
現金及び現金同等物	116,850千円	105,657千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	191,241千円	213,767千円
減価償却限度超過額	1,625	1,423
賞与引当金	2,001	1,707
減損損失	110,676	97,298
役員退職慰労引当金	9,859	9,859
未払事業税	1,687	2,072
その他	526	487
計	317,618	326,617
評価性引当額	△284,476	△301,619
繰延税金資産合計	33,141	24,997
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△33,141	△24,997
繰延税金負債合計	△33,141	△24,997
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
税引前当期純損失を計上している ため記載しておりません。		同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社および東日本営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発および製造、その材料およびその材料を使用して製造した精密成型品ならびにそれに関連する金型などを販売しています。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料およびその材料を使用して製造した樹脂成形碍子ならびにそれに関連する金型などを販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	488,115	188,617	676,732	34,276	711,009	—	711,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	488,115	188,617	676,732	34,276	711,009	—	711,009
セグメント利益	175,902	40,343	216,246	10,366	226,612	—	226,612
セグメント資産	158,793	149,061	307,855	216	308,071	1,104,688	1,412,759
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	40,961	2,732	43,694	—	43,694	—	43,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,036	920	9,956	—	9,956	5,270	15,226

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,104,688千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,270千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費3,733千円を調整すると47,427千円となります。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	468,251	188,914	657,166	17,404	674,571	—	674,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	468,251	188,914	657,166	17,404	674,571	—	674,571
セグメント利益	203,521	38,509	242,030	7,905	249,936	—	249,936
セグメント資産	185,256	154,136	339,392	768	340,161	979,478	1,319,640
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	6,386	2,516	8,902	1	8,903	—	8,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,838	6,198	14,037	6	14,044	7,436	21,480

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額979,478千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,436千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費5,080千円を調整すると13,983千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	374,303	73,799	71,109	105,278	86,518	711,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	408,772	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	81,433	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業、マクロ・テクノロジー関連事業およびその他事業

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	326,564	141,458	62,723	90,006	53,818	674,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	374,276	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	68,682	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	全社・消去	合計
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計			
減損損失	114,648	—	114,648	—	—	114,648

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	全社・消去	合計
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計			
減損損失	1,593	1,195	2,789	—	—	2,789

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。



(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	—	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	81,433	売掛金	6,197
							原材料等の 購入(注)2	24,341	買掛金	5,124

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	—	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	68,682	売掛金	7,210
							原材料等の 購入(注)2	18,886	買掛金	2,981

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	222円17銭	211円75銭
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△36円67銭	△10円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△208,732	△59,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△208,732	△59,323
期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。